2020年10月20日(火)愛知県教育委員会教育企画課

ICT教育グループ

担 当 林・渡邉

内 線 5512、5516

ダイヤルイン 052-954-7461

愛知県教育委員会義務教育課

教科指導・人権教育グループ

担 当 野田·深津

内 線 3915、3913

ダイヤルイン 052-954-6799

「ICT教育モデル校」における「瀬戸市遠隔教育フォーラム」の 開催(オンライン開催)について

愛知県教育委員会では、「ICT教育モデル校設置事業」の支援として、県内市町村立小・中学校及び義務教育学校におけるICT機器を活用した学習活動を推進するため、ICT教育に関する研究を行う、「ICTモデル校」を支援しています。

この度、瀬戸市の遠隔教育システムの活用について広めることなどを目的として「ICTモデル校」の一つである瀬戸市立にじの丘学園において「瀬戸市遠隔教育フォーラム」がオンラインで開催されますのでお知らせします。

1 フォーラムの目的

Society5.0の時代に求められる資質・能力を育成するためには、新学習指導要領の着実な実施やチームとしての学校運営の推進が不可欠であり、その中核を担う教師を支え、その質を高めるツールとしての先端技術には大きな可能性があります。

瀬戸市においては、教師の指導や児童生徒の学習の幅を広げること、また児童生徒の学習機会の確保を図る観点から、2018年度から学校教育において遠隔教育システムを活用してきました。

本フォーラムは、同市の遠隔教育システムの効果的な活用についての取組を広めるとともに、今後の学校教育における遠隔教育システム活用の充実を図ることを目的とします。

なお、本フォーラムは令和2年度文部科学省「遠隔教育システムの効果的な活用 に関する実証事業」の一環として開催されます。

2 日時

2020年11月20日(金) 午後1時30分から午後4時まで

3 開催方法

Z00M を用いたオンライン開催

4 参加対象

国公私立小学校・中学校、義務教育学校、中等教育学校及び特別支援学校の教職 員、教育委員会の指導主事 等

5 申込方法

別紙参加申込票に必要事項を記入の上、10月30日(金)午後5時までに以下 の送信先へメールにて提出してください。

受付後、記載のメールアドレスへの開催前日までにURL及びパスワードを送付します。

送信先: kyoikuseisaku@city. seto. lg. jp

6 内容

(1)「遠隔教育システムを利用した日本語指導について」(13:30~13:55)

瀬戸市教育委員会 教育政策課 企画係 水野華

瀬戸市立原山小学校 日本語担当教員 大谷実里

- (2)公開授業「日本語指導が必要な児童生徒への日本語指導」(13:55~14:40) 日本語教室既設校の原山小学校から日本語教室新設校のにじの丘小学校へ、遠 隔教育システムを用いて、日本語指導の授業を配信します。
- (3)遠隔教育システムの活用について(14:55~15:30)
 - ・瀬戸市から他の活用事例紹介

瀬戸市教育委員会 教育政策課 企画係 水野華

・他自治体の活用事例紹介

パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社中部社

かわさき けんじ 一川崎 研二

仙台市教育委員会 教育指導課 情報化推進係 指導主事 坂本 新太郎 (4)総評及び質疑応答 (15:30~16:00)

文部科学省総合教育政策局国際教育課 外国人児童生徒教育専門官

小林美陽

7 公開授業の概要



瀬戸市立にじの丘小学校は、2020年4月に開校し、日本語教室が新たに設置されました。 しかし、にじの丘小学校には日本語教育に関するノウハウが蓄積されていないため、遠隔シス テムを活用して、日本語教室既設校の同市立原山小学校と接続し、原山小学校の日本語指導の 授業を配信します。

それにより、にじの丘小学校側で日本語教育のノウハウが蓄積できるとともに、にじの丘小学校の児童も日本語指導に慣れた教員から指導を受けることができるようになります。

8 主催

瀬戸市教育委員会

【参考】

OSociety5.0

サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会(Society)狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。

○「ICT教育モデル校設置事業」

県内市町村立小・中学校及び義務教育学校におけるICT機器を活用した学習活動を推進するため、申し入れのあった市町村の小・中学校をICT教育に関する研究を行う「ICTモデル校」に指定し、タブレット端末を使ったデジタル教科書や人間型ロボットの導入などの研究を委嘱する。

ICT機器を活用した教育活動事例を収集し、本年度中に県内の市町村教育委員会へ配布することで、県内のICT教育を推進する。

○「ICTモデル校」

県内7市1村の小中学校計17校のICTモデル校は、希望によってICT事業者からオンライン学習支援サービスを利用できるテストアカウント、プログラミングロボットの無償提供などの支援を受け、本年度内にICTを活用した研究を行う。

○文部科学省「遠隔教育システムの効果的な活用に関する実証事業」

教師の指導や子供達の学習の幅を広げたり、学習機会の確保を図ったりする観点から、学校教育における遠隔教育の導入・活用に関する実証を行う。

各委託先において実証校を指定し遠隔教育システムを導入するとともに、当該システムを活用した遠隔教育の実践を行い、当該システムの効果的な活用方法の検証や、遠隔教育の効果測定等に関する実証事業を行う。

各委託先において、実証校(1校以上)を指定し、遠隔教育接続先(1箇所以上(学校、社会教育施設等))をICTで結び、年間を通じて計画的に遠隔授業を実施する。

連絡先

令和2年度文部科学省「遠隔教育システムの効果的な活用に関する実証」事業 「瀬戸市遠隔教育フォーラム」参加申込票

メールアドレス

所属

担当者氏名

				IEL	
				FAX	
	団体名	役職	氏名	メールアドレス	
(例)	瀬戸〇〇学校	教諭	瀬戸 太郎	kyoikuseisaku@ciry.set	o.lg.jp

※行は適宜追加してください。

【回答期限】 令和2年10月30日(金)までに下記の送付先へメールにてご回答ください。

【送付先】 kyoikuseisaku@city.seto.lg.jp 瀬戸市教育委員会 教育政策課 水野 宛